



Asian Nurses' Cultural Competence [ANCC]

アジア圏における
看護職の文化的能力の評価と
能力開発・臨床応用に関する国際比較研究

FACT SHEET 2014 JULY

平成 26 年 7 月 9 日発行 第 1 巻 4 号

千葉大学大学院看護学研究科

附属看護実践研究指導センター

不許複製 禁無断転載

ケア開発研究部 野地有子

Fact Sheet は、CBPR では「わかりやすい言葉で、定期的に、研究活動についての情報をパートナーらと共有する」ために活用します(Israel, 2005,p.298)。本プロジェクトにおいても、Fact Sheet を定期的に発行し、ANCC プロジェクト研究の進捗の概要やデータを共有し、関連するトピックや文献などからの研究成果等も含めます。

Steering Committee Members:野地有子,溝部昌子,李祥任

Steering Committee Partners:北池正,望月由紀,辻村真由子,池崎澄江,田所良之,鈴木友子,若杉歩
大友英子,西山正恵,池袋昌子,小嶋純,菅田勝也

福岡における医療の国際化と看護の課題

報告者：溝部 昌子

平成 26 年 6~7 月、福岡県内 3 病院で外国人患者への看護対応について聞き取り調査を実施した。外国人の増加、医療の国際化の背景と共に報告する。

1. 福岡の地理的背景と医療環境

福岡を中心とする北部九州には、古代からの中国大陸、朝鮮半島との交流を示す遺構や出土品が多くあり、現代では、アジアハイウェイや福岡航空交通管制に象徴されるように陸海空の交通を中継し、日本を訪れる外国人の玄関として成田、関西、羽田に次いで 4 番目の機能を担っている。福岡県の県庁所在地である福岡市には、国際空港を備えた福岡空港、山陽・東海道新幹線、九州新幹線のターミナルである JR 博多駅、国際貨物・旅客船の発着する博多港とそれらを結ぶ地下鉄や路線バスなど国内移動も発達している。医療提供環境では、九州、産業医科大、福岡、久留米の 4 大学病院、九州国際重粒子線治療センター（佐賀県鳥栖市）、12 の看護師養成大学、県民あたりの病床数の多さ、内陸・沿岸・離島を含めた広域救急患者搬送体制などが特徴的である。

2. 増加する福岡の外国人

-暮らす-学ば-働く-訪れる-

全国の外国人登録者数は、2,078,508 人（'11）で、都道府県別の人口比では、1 位東京、2 位愛知、3 位大阪で福岡は 24 位 52,555 人であった。このうち、留学生は、全国 138,075 人、福岡 9,297 人と、6.7%を占めた。出身国は、韓国、中国で 8 割を占め、ベトナム、インドネシア、タイ、ネパール、台湾、マレーシアとアジアの国々が続くことは全国的な傾向と変わらない。外国人労働者を雇用する県内事業所は 3,475 か所（'11）で、外国人労働者は 15,556 人で、出身国は中国（63.8%）が最も多く、フィリピン、韓国と続いた。

訪日外客数 1036 万人で、韓国、中国、台湾が過半数を占めた。JNTO が実施した調査によれば、都道府県別訪問率は、東京、大阪、京都、神奈川、千葉、愛知、福岡（9.1%）の順に高く、韓国からの訪日では、東京、大阪、福岡の順であった。韓国からの訪日客の 2 割は福岡を入り口とし、大分、長崎、熊本への訪問者は上昇していた。

3. 外国人との交流や支援を目的とする組織

昭和 62 年設立された福岡国際関係団体連絡会（FUKU-NET）には 75 団体が登録されている。公益財団法人福岡よかトピア国際交流財団は、'84 年福岡市役所市民局国際交流

部に設置された福岡市国際交流センターと、'90 年アジア太平洋博覧会（よかトピア）開催後設立された財団法人よかトピア記念国際財団が統合されたもので、中心的な役割を担ってきた。事業内容は、①市民の国際交流の促進、②在住外国人、外国人学生の支援、③グローバル人材の育成、④アジア太平洋こども会議助成で、活動は多岐にわたる。

公益財団法人福岡国際交流センターは、昭和 63 年福岡県国際化問題懇談会の提言から平成元年に財団法人として設置され、現在に至る。福岡県は、平成 25 年より福岡アジア医療サポートセンターを開設、海外からの患者受け入れ、在住外国人への医療通訳サービス、多言語（日・中・韓・英）でのコールセンター対応を行っている。

外国人医療に関する支援では、財団法人福岡県メディカルセンターは「福岡医療情報ネット」を通じて、多言語対応医療機関情報を提供している。福岡県委託事業による医療通訳は、電話と派遣の 2 形態で、ボランティアの育成と活用による無料サービスである。

4. 外国人の居住、就労、観光を推進する施策

- ✦ 国土交通省主管 独立行政法人国際観光振興機構（日本政府観光局 JNTO）'10~'13 第一期訪日旅行促進事業（ビジット・ジャパン事業）、MICE 促進
- ✦ 公益財団法人福岡観光コンベンションビューロー、国際会議 4 年連続 2 位 252 件（'13、1 位東京 500 件）
- ✦ 観光庁「福岡市における訪日外国人旅行者の受け入れ環境の高度化の推進について（'10）」
- ✦ 首相官邸「新たな起業と雇用を生み出すグローバル・スタートアップ国家戦略特区（'14.3）」福岡市
- ✦ 財団法人自治体国際化協会 CLAIR 多文化共生推進事業、JET プログラム「語学指導等を行う外国青年招致事業」
- ✦ 一般社団法人メディカルエクセレンスジャパン「医療滞在」ビザ、国際医療コーディネーター、福岡アジア医療サポートセンター
- ✦ 公益財団法人国際研修協力機構 外国人技能実習制度「研修」ビザを利用した外国人受け入れ（'12-）
- ✦ 福岡県外国人技能実習生受入組合連絡協議会

5. 聞き取り調査の実施

インタビューガイドに従って、病院の国際化対応、外国人患者の看護の取り組みや事例について聞き取り調査を

施した(方法は割愛)。

対象者が所属する3施設(A,B,C)は、いずれも1,000床以上、救命救急センター、総合周産期医療センター機能を有する急性期医療施設で当該地域において中心的な役割を果たしている。インタビュー対象は10名、内訳は看護部長または副部長3名、看護師長3名、看護師または助産師4名であった。

5.1 語学力や国際交流に関する取り組み

A病院:すべての看護師について第二外国語について自己申告に基づく能力を把握し、配置の際の参考になっている。日韓、アジアとの遠隔医療などの連携があり、英語でのテレビカンファレンスが頻繁に行われており、誰でも聴衆参加できる。

B病院:20年来続く日韓交流、関連法人の国際医療協力、JICA研修受け入れ、看護師の韓国研修派遣がある。韓国語、中国語、英語ができる職員を共通認識している。院内に韓国語通訳がおり、韓国語教室が20年くらい継続している。

C病院:外国語対応が可能な職員を、病院管理部で管理している。関連施設の公開講座を利用して英語学習をしている看護師がいる。講師を依頼して、院内で学習しているグループがある。

5.2 通訳の支援

対象の3施設では、日本語での診療が困難な患者に対して施設独自の通訳支援を行っていた。施設内で、通訳ができる職員またはボランティアを登録し、インフォームドコンセント取得や退院など必要に応じて依頼・派遣するというものであった。患者が指定する通訳者と患者との関係性は、家族や職場などの身元引受人等であった。福岡アジア医療サポートセンターを通じた医療通訳派遣サービスを利用した施設はなかった。

英語(対象2)、中国語(対象7)、韓国語、スペイン語(対象8)は、医師・患者家族・職員で対応したが、ドイツ語(対象2)、ロシア語(対象5)での対応は困難であった。通訳として関わった事例では、介入はせず医師の説明を忠実に通訳した(対象2)。通訳として関わった事例の中で、例を挙げて説明を加えることがあり、通訳した内容を医師にも説明した(対象8)。

5.3 生活面での対応(食事・衣生活)

食事はパンかごはんの選択にとどまった。栄養課からの積極的なアプローチはなかった(対象3,5,8)。ほとんどの食事が持ち込み食であった(対象3,5,8)。本来はどのようなものを食べているのかを尋ねなかった、知る機会はなかった(対象3,5)。人工栄養の粉ミルクにラードが含まれている事を患者・職員に知らせる事が重要であった(対象2)。低出生体重児の管理・哺育では、患者家族は医療者の指示にすべて従った(対象7)。

下着をつけない習慣であった患者に、なぜそうするのか疑問に思ったり、何度も尋ねたりした(対象3)。薄着の習慣の患者がリハビリなどで棟外に出る際には、上着を羽織らせた看護師側で配慮した(対象5)。

5.4 患者-看護師関係の構築とケアの継続性

助産師外来では、助産師が産前から産後1か月まで診察をするが、外国人患者の場合担当者を固定し、常に自分が担当できるよう勤務を調整したり、病棟を離れて対応した(対象

2)。初回の挨拶と関わりを重ねることによって、信頼され、妊産婦が安心してきていると思う(対象2,8)。助産師外来はないが、外国人妊産婦の受診があれば、呼ばれて病棟から行くなどして、出来るだけ自分が担当できるようにしていた(対象8)。

患者は術後病棟の別の場所に移り、緊張していたようだった。受け入れる側も身構えてしまうと、患者さんも痛かったりで、表情も硬かったと思うが、術前のスタッフが行くと笑顔が出るようなこともあった(対象3)。

5.5 文字を利用した支援

英-日、西-日併記のクリティカルパスを作成している。英語、スペイン語ができる看護師がいなくてもそれを使って患者とやり取りできるようにしている(対象8)。

外国人患者の入院の情報があると、挨拶や症状、説明について事前に本を準備したりインターネットを利用して、患者さんごとにパンフレットや会話カードを作って対応している。どの患者さんでもいつでも自発的にナースでやっていること(対象1)。ドイツ語の患者さんではそれすらできなかった(対象3)。

中国語しか話せない患者に対して、漢字で筆談をした。その漢字は中国語とか調べたものではなく、日本人が使っている漢字「体重」「乳」「○○ml」など(対象7)。

5.6 患者-看護師間のコミュニケーション

患者とのコミュニケーションは、その夫または妻を通してのみ行い、必要最低限のコミュニケーションに留まった。他の患者との交流はほとんどなかった(対象3,7)。職員の知人を通じて探したロシア語の出来る女性は、患者の話し相手としてよい存在だった。看護師、同室の患者ともジェスチャーを交えるなど雑談もしていた。(対象5)。

5.7 入院中の転倒

2度目の転倒は、外国人でなければ予防できたかもしれない。脳外科の患者なので転倒は絶対に避けたいが、患者にこちらの意図や気持ちが通じなかったと思う(対象5)。

5.8 看護を通して得られるもの(出違い 人助け)

外国人患者の看護を自分にまかされる事で、自分が知らなくて調べたり勉強したり発見がある(対象2)。患者さんに安心してもらえたと思う(対象2,3,8)。困っている人を助けたいと思う(対象8)。

6. 多文化を背景とした看護の課題 - 考察

- (1) 患者背景を理解することの意義
- (2) 患者-看護師関係を築き、継続することの意義
- (3) 療養におけるコミュニケーションの意義
- (4) 医療における通訳の専門性と患者の権利擁護
- (5) 言葉の障壁を克服する方法
- (6) 多文化を背景とした患者安全
- (7) 多文化看護に関する教育の必要性

7. 参考資料一覧

1. 経済産業省九州経済産業局「九州経済国際化データ」平成25年
2. 福岡市経済観光文化局ホームページ「産業振興ガイド」
3. 法務省入国管理局「在留外国人統計」平成24年版
4. 福岡市「福岡市観光客動態調査」平成22年
5. 日本学生支援機構及び福岡地域留學生交流推進協議会資料
6. 厚生労働省福岡労働局「福岡労働局における『外国人雇用状況』の届出状況」平成25年
7. 日本銀行福岡支店「福岡県を訪れる外国人観光客の特徴について」平成25年
8. FUKU-NET 福岡国際関係団体連絡会ホームページ
9. 福岡市総務企画局「公益財団法人福岡国際交流協会の概要等」平成25年
10. 財団法人福岡県メディカルセンター福岡医療情報ネットホームページ
11. 国土交通省 観光庁ホームページ
12. 公益財団法人福岡観光コンベンションビューローホームページ